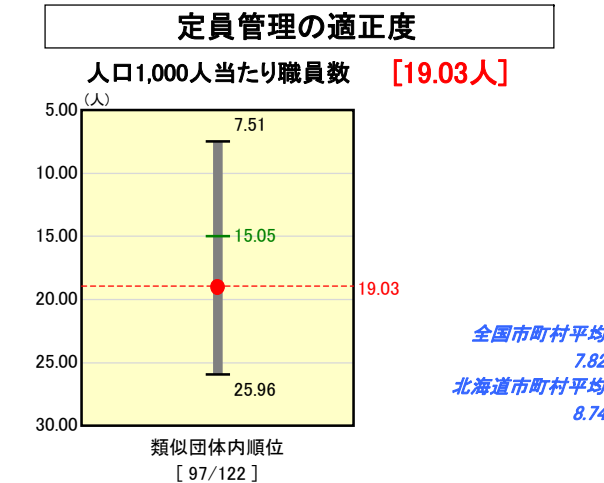
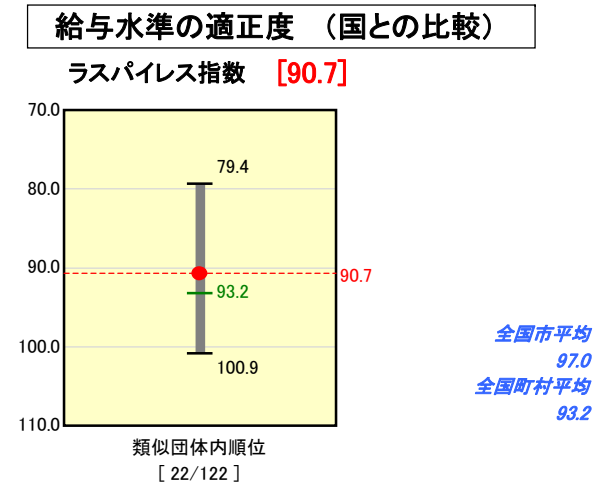
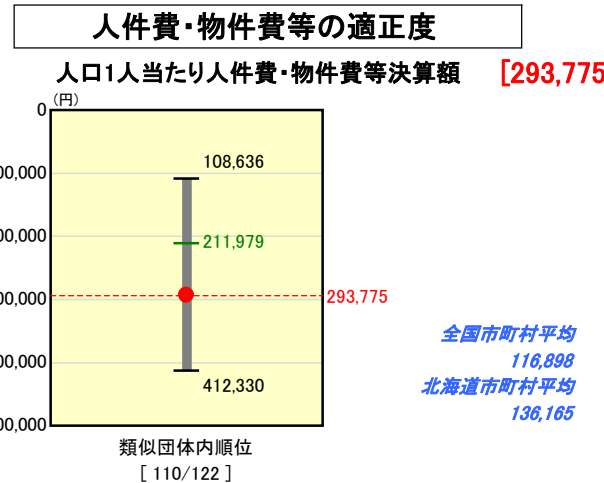
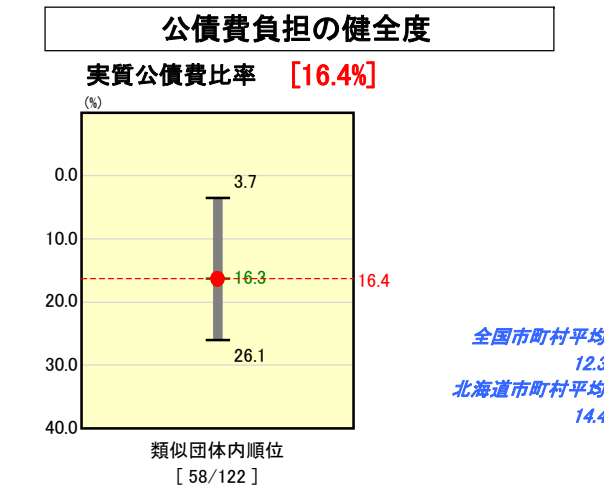
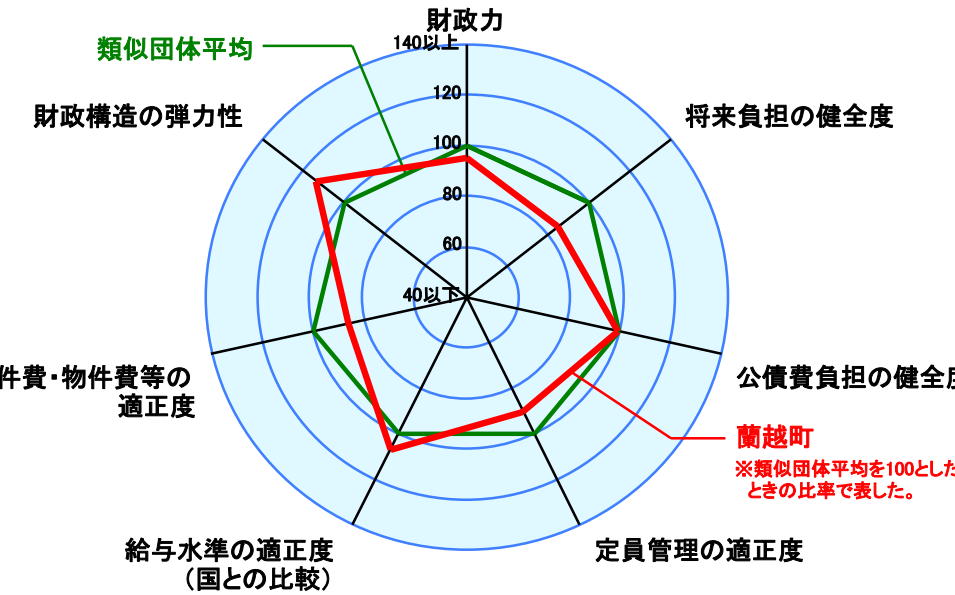
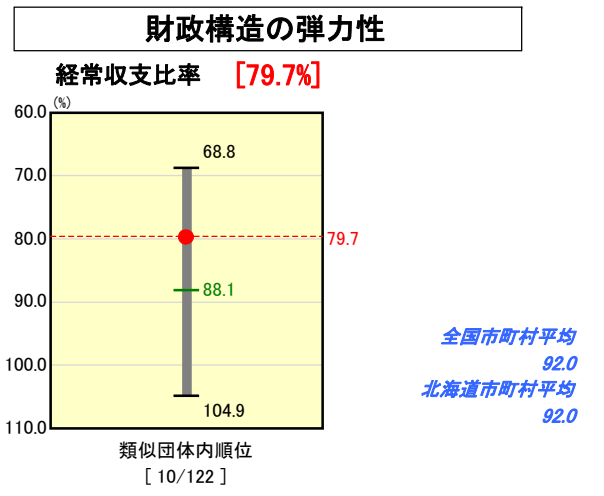
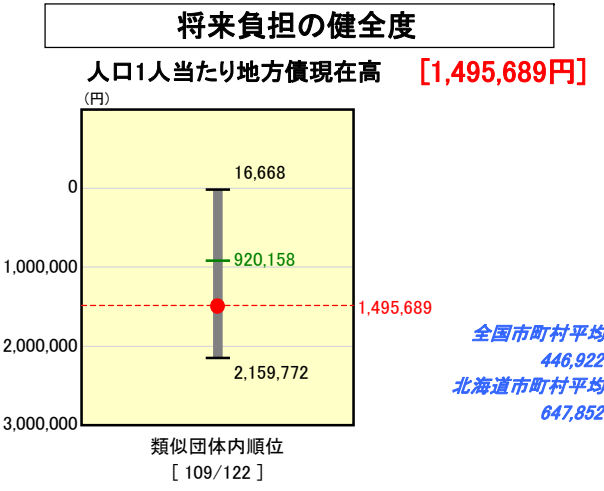
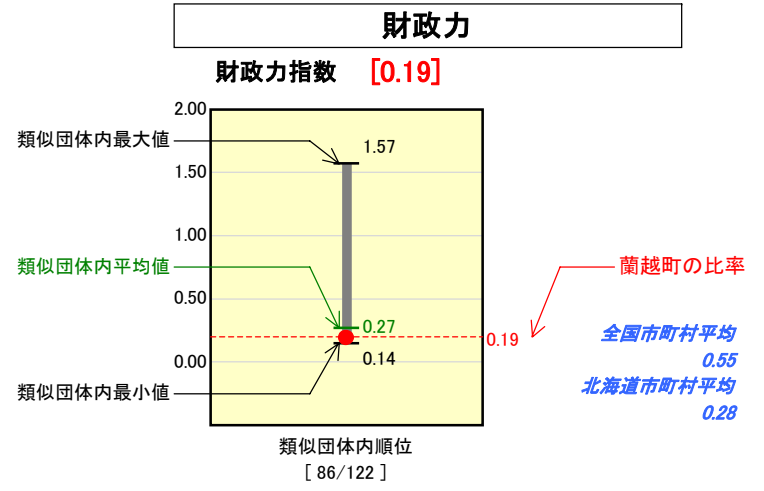


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 蘭越町

人口	5,623 人(H20.3.31現在)
面積	449.68 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,368,222 千円
歳出総額	5,148,217 千円
実質収支	217,136 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数  
類似団体と比較し、本町の面積が3倍程度あることから、基準財政需要額のうち道路延長などおおよそ面積に比例する測定単位に係る需要額、及び需要額に算入される公債費が大きいこと等により、基準財政需要額の規模が大きくなっていることが、指数の数値が低い大きな要因と考えている。
- 経常収支比率  
本指数は、数年来81%台を維持してきたが、16年度に普通交付税及び臨時財政対策債の額が大きく落ち込んだことにより比率が急増した。しかし、17年度以降、職員定数の削減等に伴う職員給ほか人件費の大幅な減少及び公債費の減少等により、経常一般財源充当額が大きく引下げられたことにより指数は80%を切るに至った。今後とも、職員定数の削減及び公債費が減少局面に入るが、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を一層図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体と比較し、本町の面積が3倍程度あることから、ごみ収集業務やスクールバス運行業務及び除雪経費等に要する委託経費が高いことを示している。また、育苗施設をはじめ、高齢者生活福祉センター、粗大ごみ処理施設、直売センターなどの行政サービスの充実を図っていることから、決算額が高くなっているものである。
- ラスパイレス指数  
累次の普通交付税の削減による極めて厳しい財政運営の中、大幅な人件費の削減に取り組み、定期昇給の2年延伸や4.5パーセントの給料削減等により、本指数は90パーセント前後で推移している。また、18年度から人事評価制度を導入しており、より一層の給与の適正化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数  
総人件費抑制の観点から、今後は、おおむね退職者3人に対し新規採用者1人の割合で定数の減員を一層進める。
- 実質公債費比率  
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均をやや上回っているが、平成15年度をピークに元利償還金の増加は抑えられ、公債費が減少局面に入っていることから、実質公債費比率は低下していくと考えている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、地方債の新規発行の抑制に努めていく。
- 人口1人当たりの地方債残高  
バブル崩壊後、国の経済対策の要請に呼応するかたちで、集中的に社会資本整備を進めてきたが、インフラ整備も一定程度の成果を挙げたので、現在は、新規地方債の発行を抑制している。このため、地方債残高は顕著に減少している。